

地域経済分析システム（RESAS）を活用した政策立案ワークショップ ～市産業振興施策について～

（第3回：地域未来投資促進法の基本計画策定と今後の戦略検討）

令和4年9月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

内閣府沖縄総合事務局

沖縄県宜野湾市にて、地方創生や産業政策に携わる職員等を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

宜野湾市は、地域未来投資促進法（以下、未来法）の利用を見据えて、この度、地方創生施策の専門家であるEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 コンサルティングマネージャーの大村浩之氏の協力を得て、宜野湾市の産業振興を題材にしたワークショップ（以下WSと記載）を令和4年6月から3回にわたり開催いたしました。

市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、市内の人口動態や産業、地域経済循環の動向などについて分析する中で宜野湾市の将来のあるべき姿のイメージを考える機会となりました。

1. ワークショップ全体の概要

テーマ：宜野湾市の産業振興について

■第3回 令和4年9月7日（水）（ハイブリッド開催）

「地域未来投資促進法の基本計画策定と今後の戦略検討」

- （1）開会挨拶
- （2）有識者による報告
- （3）宜野湾市による報告
- （4）意見交換
- （5）閉会

	第1回	第2回	第3回	
時期	令和4年6月24日	令和4年8月4日	令和4年9月7日	9月以降
WSのゴール	【論点①】 RESAS*等の分析を通じて 地域特性を明らかにする	【論点②】 地域を牽引する事業とその牽引 想定企業を明らかにする	【論点③】 牽引事業の経済効果を 明らかにする	
WS コンテンツ (案)	▶ RESASおよび統計情報による 地域課題分析結果の共有 【主な分析テーマ】 ▶ 地域経済循環、人口、観光、 産業、まちづくり ▶ 分析を見据えた地域特性の議 論	▶ 第1回WSで選定した地域特 性におけるあるべき姿（案） の共有 ▶ あるべき姿を実現する上で必 要な事業について議論	▶ 第1、2回の総括および、事業 の経済効果の報告	議会 調整
基本計画 (承認要 件)との 関係性	牽引事業において何の地域特性を活 用するか明らかにする（要件1）		牽引事業がどれだけの付加価値を生み 出すのかが明らかにする（要件2） 売上、雇用数などが明らかになってはじめて経 済的効果が見込まれるか明らかにする （要件3）	

2. 第3回 ワークショップ概要

1. 開会挨拶 (10:00~10:10)

内閣府地方創生推進室

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 企画官 菊田 逸平

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長 滝本 浩司

2. 有識者による報告 (10:10~10:25)

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング 大村 浩之 氏

3. 宜野湾市による報告 (10:25~10:45)

宜野湾市産業政策課 主査 座間味 和代 氏

4. 意見交換 (10:55~11:55)

- ・各促進分野における目指す姿、地域牽引事業の方向性、具体的な戦略等
- ・全体講評

5. 閉会 (11:55~12:00)

宜野湾市 市民経済部 部長 国吉 孝博 氏

宜野湾市 企画部 理事兼部長 安藤 陽 氏

参加者

- 宜野湾市
- EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
コンサルティングマネージャー 大村浩之氏
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室
- 内閣府沖縄総合事務局 (経済産業部企画振興課)

3. 当日の発表および質疑応答等の概要

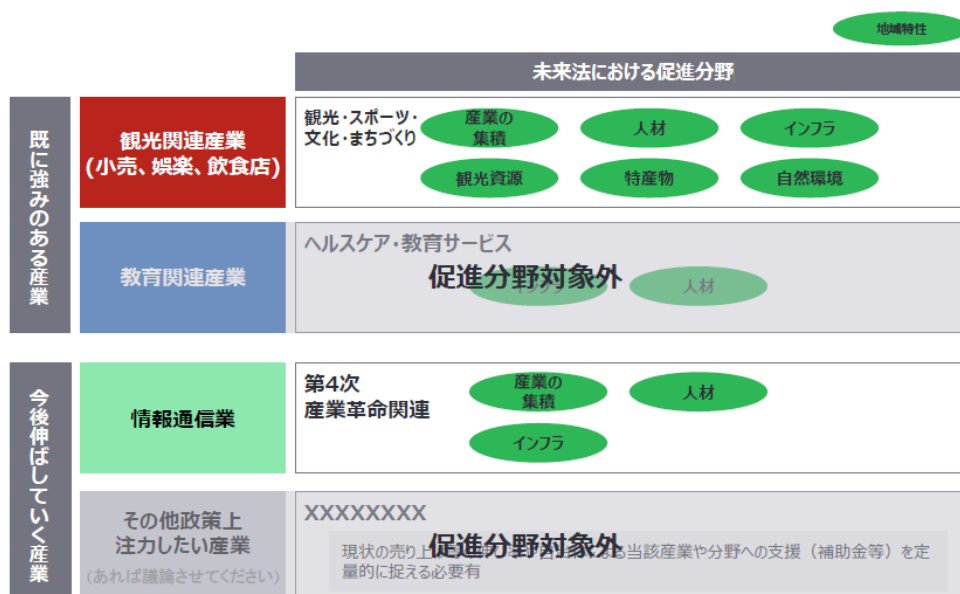
(1) 有識者による報告（詳細は発表資料参照）

<これまでの振り返り>

促進分野におけるあるべき姿及び牽引産業を議論するために、宜野湾市の内部環境だけでなく、観光客・周辺自治体、連携企業等の外部環境の分析を実施した。強みのある分野及び育成分野を分析することで、促進分野を選定するとともに、各分野における地域特性の議論を行った。

検討ステップ	概要	分析から得られた宜野湾市の特徴
全体像を把握する 強みのある分野の検討 育成分野の検討 地域特性の把握	地域経済循環の流出入の観点で特徴を把握	<ul style="list-style-type: none"> 生産では3次産業が非常に大きな割合を占めている。分配の約4割が地域外から流入している一方、支出は地域外へ約4割が流出していることから、地域経済循環率が低くなっている
	地域で稼いでいる産業を把握する	<ul style="list-style-type: none"> 地域で稼いでおり、かつ未来法の促進分野に対応する産業として、観光関連産業、教育関連産業、情報通信業が挙げられ、これらの産業は従業者数も多く、地域の雇用も支えている
	得意な産業を把握する	<比較優位> <ul style="list-style-type: none"> 観光関連産業、教育関連産業、情報通信業は、全国と比較しても付加価値構成割合が高く、宜野湾市の得意な産業である <絶対優位> <ul style="list-style-type: none"> 飲食料品小売業、その他の小売業、学校教育は、付加価値額が大きく、全国および県全体と同程度の稼ぐ力を持つ 娯楽業は、付加価値額が大きく、全国よりは低く、県全体よりは高い稼ぐ力を持つ 飲食店は、従業者数が最も多く、全国よりは低く、県全体とは同程度の稼ぐ力を持つ 技術サービス業（他に分類されないもの）は、全国よりは低く、県全体とは同程度の稼ぐ力を持つ 情報サービス業は、全国および県全体と比較しても稼ぐ力が非常に低い一方で、映像・音声・文字情報制作業は、全国よりも高く、県全体と同程度の稼ぐ力を持つ
	地域外から稼いでくる産業を把握する	<ul style="list-style-type: none"> 教育関連産業、その他サービス業（娯楽業を含む）、宿泊・飲食サービス業、情報通信業は地域外から稼ぐ力を持つ
	地域の核となる産業を把握する	<ul style="list-style-type: none"> 小売業、その他サービス（娯楽業を含む）、宿泊・飲食サービス業、情報通信業はすべて影響係数が1を超えており、調達先である他産業にも波及する力を持っている 情報通信業は全産業の中で最も感応度係数が高く、他産業の需要伸長に受ける影響が大きい

第1回 WS では、地域未来投資法に基づき、促進分野として観光関連産業と情報通信業を選定した。



外部環境分析では、協力自治体となりうる周辺自治体の分析と宜野湾市の滞在者のセグメント別行動分析を実施した。外部環境の分析を踏まえると、宜野湾市は中

長期滞在生活、ビジネスの拠点として位置付けられると考えられる。

観光分野は中長期滞在の地として選ばれる、情報分野は、高付加価値の企業・人材の集積及び地場産業との連携による付加価値向上が目指す姿として考えられる。観光業と情報通信業の取組を連携させることで、働く、暮らす、バケーションをシームレスに実現できるまちづくりが可能と考えられる。

(2) 宜野湾市による報告（詳細は発表資料参照）

牽引事業として選択したのは【観光業】と【情報通信産業】。観光業と情報通信産業の取組を連携させることで、より効果的に目指す姿を実現するとともに、関係人口の増加を図る。

<観光業>

- 商業施設がまんべんなく立地し、バス停の徒歩利用圏が市内全体に広がっていることなどから分かる日常生活の利便性の高さや、空港からも近い立地、アクセシビリティの良さといった地域の特性を活かす。また、西海岸エリアにおける関連施設の集積、他市町村との連続性や、年間を通して開催される多彩なイベント、スポーツコンベンション誘致といった取り組みを活かす。
- 商品の動きの結節点となる「卸売業」は影響力、感応度係数共に高く、市の主力産業群に位置しているため、日常の利便性の高さを強みに「ショッピング」、「飲食」、「都市観光・街歩き」ニーズを取り込む。また、コンベンション施設周辺で経済波及効果を高める。
- 地域事業者の経済的効果については、リモートワーク、ワーケーションニーズの高まりに伴う多様な観光・働き方への対応を行うことや、観光資源にスポーツを掛け合わせることで、「健康」につながる新事業・産業の創出を狙う。

<情報通信産業>

- 人口動態の分析より、10-20代で転入超過、20前半-20代後半で転出超過、20-30代前半の子育て世代が再び転入していることから、学びの場、子育ての場として選ばれるまちだということがわかった。
- 情報通信産業については、全県的に関連産業の集積が進んでおり、宜野湾市も立地数が上位になっている。特に西海岸地域に集積している。一方で、労働生産性の低さが見られるなど、構造的な課題も残る。これらの課題を解決していくことができれば、情報通信産業は「伸びしろがある産業」であると考えられる。
- 情報通信産業は、高い付加価値を創出することが期待される。宜野湾市においても、影響力、感応度係数共に高く、市の主力産業群に位置している。現在でも、G-wave（宜野湾ベイサイド情報センター）が存在し、企業のインキュベーションに寄与しているほか、民間企業、教育機関等との連携によるIT人材育成の取組みを継続することで、さらなる発展が期待できる。
- 情報通信産業とヘルスケアツーリズム等観光産業への相乗効果についても期待される。
- 大学卒業後の転出を産業創出により緩和することで、子育て世代の転入が見込まれているため、その後の世代の安定的な人口維持に期待する。

これらの地域特性から、観光産業の目指す姿を「暮らしやすさ・自地域及び周辺自治体の観光資源を活かして、中長期滞在の地として選ばれること」、情報通信産業

の目指す姿を「高付加価値の情報通信企業・人材の集積及び地場産業との連携による付加価値額の向上」とおく。

その上で、牽引事業の目指す姿を「豊富な地域資源を活かした、活力あるまち、自然に健康になれるまち」とし、これを実現するための短期・中期・長期的な戦略と施策について検討する。

牽引事業の目指す姿と課題、それに対する戦略

目指す姿	豊富な地域資源を活かした、活力あるまち、自然に健康になれるまち		
	Short (3-5年後)	Middle (5-7年後)	Long (7-10年後～)
西海岸エリアリゾートの連続性 MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンションリゾートの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・多彩なイベントの開催 ・スポーツコンベンション誘致 ・大型MICE受け入れ強化 ・ワーケーションニーズの取込み ・近隣市町村との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の創出と有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・eスポーツ等イベント誘致 ・近隣市町村との連携によるコンテンツ創出 ・ワーケーション等を絡めた観光、交流人口の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツヘルスケア関連産業の創出
生活利便性が高く住みやすいまち	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活を支える身近なサービス機能の拡充、立地促進 ・既存の商業・業務機能の維持、強化、商店街の活性化 ・公共交通網の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・集客施設周辺等への便利施設の立地誘導 ・西海岸地区や西普天間住宅地区周辺等における便利施設の集積 ・多様なモビリティ機能の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高い公共交通網の充実 ・多様なモビリティ機能の導入による近隣市町村との連携
若い人材が集まる	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関等との連携強化 ・地域キャリア教育支援事業 ・大学等との包括連携協定 ・地域リーダー等養成講座 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション等との連携 ・人材育成支援 ・地域人材と企業とのマッチングの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における雇用の場の創出
IT関連産業の集積 Gwaveの産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・（既存施設を活用した）通信環境・ワーキングスペースの拡充 ・民間企業等と連携したIT人材育成支援 ・「特定創業支援事業」の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT産業拠点整備 ・関連産業の集積 ・同業種、異業種の連携・交流の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における雇用の場の創出 ・異業種連携の強化（IT×他産業）
基地跡地等 新しいまちの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄健康医療拠点を核とする産業集積 ・1ha保留地、モデル街区の土地利用等の推進 ・既成市街地との連携（TMO） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ウォークアブルシティ」の活用 ・実証事業の展開（例：健康、公共交通 など） ・エリアマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・コリドー地区の土地利用等の推進 ・西普天間住宅地区との連携 ・経済発展を牽引する交流拠点の形成 ・高次業務機能の集積

4. 意見交換

<観光産業について>

- 観光産業について様々な可能性があることがわかる。特に、これから中長期の滞在について新たな可能性があることが見えてきた。中長期の滞在者がどのように具体的に行動しているのかがわかれば、施策にも活かしやすい。買い物以外でも、日常生活に伴う病院や学校などのニーズも出てくる可能性もあるのではないかな。これらの情報を収集し、分析する必要もあると思われる。
- 中長期滞在の見込みとしては、例えばeスポーツ大会の前後で1ヶ月など想定できるのかと考えている。イベント以外の期間はワーケーションしてもらうなどの利用方法を想定している。
- 中長期滞在の環境整備として、現在ある宿泊先の中長期型ホテルのほか、マンションタイプの宿泊施設などの確保も必要なのではないかな。
- 観光について、どのような人が訪れるかを具体的に想定すると、デスクワークなどを行うエンジニアなどは特にスポーツをするような習慣がない可能性もある。そこで、日常的に市民が取り組むような健康づくりの重要性のほうが増すことが考えられる。また、企業が健康作りに取り組むことも考えられるので、そのニーズに即した取り組みも考えられる。

<情報通信産業について>

- 情報産業については、労働生産性の低さは指摘されているものの、これからの伸

びが期待できることが理解できた。人材の確保についての施策もまた重要になってくる。市内・宜野湾市周辺からの大学等の人材の卒業後の動きについても調査分析する必要がある。

- 情報通信産業の生産性については、新規の分野における活用を推進することにより、新たな付加価値の創出ができるのではないかと考える。
- 情報通信産業の事業者数が減少傾向にあることについて、G-Wave などのインキュベーション施設から卒業する企業の受け皿となる取り組みが必要であると認識している。現在、情報産業支援の施設をもう一つ建設するという政策も提案されている。
- 会津にアクセンチュアが拠点を移した理由は、情報産業に特化した大学の卒業生が確保できることや、大学との共同研究ができることにあった。宜野湾市でも優秀な人材が大学から多く輩出されているため、同様な魅力となると考えられる。企業も人材も含めて市内に引き留めるような戦略が必要である。
- 情報通信産業に関しては G-Wave の卒業企業を市内に引き留めることが一つ。もう一つは人材である。東京の企業も人材不足となっているため、市内で輩出される人材を、市内外の企業が宜野湾市に拠点を置くことにより確保できることが考えられる。人材がいることは強みなので、それを活かすべき。

<医療分野との連携について>

- 医療との連携についても、健康都市としての環境が整備されていることは特徴的な利点になると思われる。
- 沖縄健康医療拠点の形成がはかられており、ここでは地域課題解決型で沖縄に滞在する人材と協働し、新規産業を創出できるのではないかと考えている。
- 誘致する人材の特性を理解しながら、中長期滞在・ワーケーションを促進すること、その中で健康などのプログラムを押し出していくことは必要。また、e スポーツは従来のスポーツ層とはまた違った特徴があると考えられる。e スポーツを健康という観点から捉え直すと、独自の可能性がひらけてくるのではないかと。その点においても、医療拠点は重要な財産となると思われる。世界的に人口が頭打ちになるなかで、これから重要になるのは健康寿命である。情報産業と医療がかけあわせられると、新たな付加価値が生み出されることと思われる。その際に、宜野湾市がバックアップしていると、個人情報である医療データが取り扱われることについての市民からの信頼も担保できる。
- 宜野湾市は健康都市宣言を世界で初めてした都市だ。しかし、沖縄の健康指数自体は下がっているなど、状況は悪い。健康寿命を延ばすことについて、琉球大学と連携し、自治会に働きかけるなどの取り組みもはじめている。宜野湾市は沖縄本島の中でも各地にアクセスしやすい立地条件であり、拠点としてふさわしい。市民の意識を上げ、行動を変えていくような施策を企業とともに進めていきたい。
- 数年前の統計では、若い世代の転入は多いが、就職する世代の転出がそれを上回っている状態だったため、子育ての施策などについても力をいれたところ、転出が抑えられてきた。雇用施策とともに、子育てなどの施策も同時に行うことで効果があると思われる。宜野湾市には広い公園もあり、このような環境も活用していきたい。医療拠点の移転により、治療だけではなく、未病への対策についても取り組むことにより、医療分野の公的支出もおさえることができると期待する。このような相乗効果も期待する。

- 健康への意識が低いのはきっかけがないからなのではと考える。沖縄総合事務局経済産業部では、企業に働きかけて「健康チャレンジ宣言」をしてもらい、社員の健康づくりに取り組んでもらっている（健康経営優良法人）。このような動きともぜひ連動していきたい。宜野湾市で健康経営優良法人を宣言しているのは3社おり、うちIT企業も1社いる。琉球大学の医療拠点は、宜野湾市発として県内・県外にいかにか波及できるかという中で、地元の企業との連携は非常に重要だと思われる。地元の企業が成長していく中で課題を聞き取り、それをサポートするような施策が望まれる。

<市域全体における計画との関係について>

- 現状、西海岸側がメインに開発されるという話が主に進んでいる。しかし、普天間基地をはさんだ東側についても住宅や大学があり、利便性は全体的に高い。東側との連携について、沖縄国際大学や琉球大学が隣接しているなど、都市マスタープランにおいては「国際学園都市」として位置づけており、日常生活の中で充実できるようなエリアとして位置づけしている。一方西側は人口流入を受け入れるエリアとなっている。アクセスについては、南北東西をつなげる方法を検討していく。
- 「普天間飛行場周辺まちづくり」の計画において、基地の南北（普天間、真栄原）に拠点をつくる計画が進んでいる。真栄原に福祉系の交流施設、普天間は普天間神宮付近に設置してある山田真山の作品を中心に平和交流施設を検討している。そういったストーリーをつくりながらの環境整備を進めているところである。
※山田真山：糸満市摩文仁の沖縄平和祈念堂にある沖縄平和祈念像の作者。晩年の約30年を宜野湾で過ごした山田真山が、戦争で息子を失った悲しみや世界平和への想いから、18年もの歳月をかけて制作に取り組んだ大作。作品の原型が普天間のアトリエ跡に残されている。

<今後の調査・地域間連携について>

- 情報産業の沖縄県における集積状況の分析があるが、これに併せて宜野湾市の詳細についての情報が集まると、他産業との連携を具体的に考える際に参考になると思われる。
- 情報通信産業の内実、詳細については現時点では県全体のデータもしくはRESASからの情報になる。これから宜野湾市においてもさらに情報を入手できないか検討する。
- 地域間連携について具体的にできることについて、中部広域の市町村間でも観光施策を連携して推進する必要性を共有している。観光客にとっては、宜野湾市なのか沖縄市なのかは関係なく、「沖縄にきている」という認識だろう。中部広域でどのような訪問者が来ているのかを考察して、協力して施策を進めていく方針である。
- 情報産業についても、他地域との連携もしくは競争をつくることで刺激を与えることができるのではないかと考える。
- それぞれの市町村の強みを活かすという点で、宜野湾市はビジネスとイベント、北谷はリゾート、沖縄市はスポーツといったようにそれぞれの特徴を活かす拠点作りや役割分担について想定している。
- 情報通信産業と地場産業の連携について、拠点進出やワーケーションをするような企業は、地元の企業と協業したいという思いがあることが多い。そのように企業同士が出会う場をつくるのがまず重要であると考えられる。その際に、地域の課題にいかにか企業が貢献できるのかという説得力があると選ばれやすいことと、

その後の具体的な事業が期待できる。2つめは暮らしについて。働くこととバケーションがシームレスにつながることが重要である。例えば車両以外の交通手段があること、近い範囲で生活が完結できること等も重要である。自治体間連携についても、休日はどのような行動をしてほしいかなども具体的に考えていく必要があるだろう。

5. 講評とこれからの方向性について

(菊田)

闊達な意見交換ができた。非常に資料が充実していた。次のステップにつなげるための材料は集まっているのではないか。大村さんによる大局的なまとめも重要なガイダンスになった。この計画をしっかりと実現するために引き続きサポートしていきたい。

(滝本)

これまでの準備・分析について感謝する。RESAS をベースにしていることにより、ある程度の限界はある。例えば具体的にどんな企業がどのような動きをしているのかなどは、引き続きの宿題となるため、引き続きのサポートを続けていきたい。

(大村)

RESAS は地域の概況を捉えるのに有用である。その中で、大きな方向性を導くことはできたのではないかと思われる。引き続き、さらに詳細な情報を集めつつ、どういった人たちに来てもらいたいのか、どのように宜野湾市にとっても具体的なメリットがあるのかなどをつきつめていくことが重要だろう。

以 上